

日本政府は「核兵器禁止条約」に参加し核廃絶に努力せよ

広島平和宣言、長崎平和宣言は、核兵器禁止条約が国連で122カ国の賛同で採択されたことを評価した。長崎宣言では「それは、被爆者が長年積み重ねてきた努力がようやく形になった瞬間でした」と表現され、日本政府に対して「唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への1日も早い参加を目指し、核の傘に依存する政策の見直しを進めてください。日本の参加を国際社会は待っています」と述べた。核兵器禁止条約を無視する首相に、被爆者代表は「あなたはどこの国の総理ですか。私たちを見捨てるのですか」とその対応を批判した。

原水禁国民会議、原水協の世界大会が開かれた

今年も原水禁・原水協の「原水爆禁止世界大会」が開かれた。原水禁は福島・広島・長崎で、原水協は広島・長崎で開催し、それぞれの大会は海外代表を含めて数千人が参加した。

核兵器禁止条約が国連で採択されたことを受けて、条約参加を拒否する核保有国、核の傘諸国、とりわけ日本に参加を要求した。また原発についても原発ゼロを目指すことが論議された。安倍政権が戦争法や共謀罪を法制化し、平和憲法を改悪して、日本を戦争する国にしようとしていることを非難した。

20年目を迎えた「高校生平和大使」運動



20年前に長崎で始められた「高校生平和大使」運動が、今では全国15都道府県に拡大し、今年は22人の代表が世界に核兵器の廃絶を訴える。原水禁総会で紹介され抱負を述べた。

8月12日 沖縄県民集会に4.5万人



大阪での行動

8月12日に那覇市内の奥武山競技場で「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民集会」が開かれた。

集会はキャンプ・シュワブ前での2000人「人間の鎖」(7/22)、カヌー71艇+抗議船9隻での「海上座り込み行動」(7/25)の運動の成果を元に開かれた。防衛局は本格工事の開始を宣伝して県民に「あきらめ感」を与えようと必死だが、実際にはほとんどの工事は未着手で工事開始の見通しは立っていない。

集会には予定の3万人をはるかに超える4.5万人が参加した。稲嶺名護市長の決意表明の後、翁長沖縄県知事は「工事差し止め訴訟を起こしたが、時期をみて埋め立ての『撤回』もやります」と決意を表明した。

オスプレー事故後も飛行継続

沖縄所属のオスプレーがオーストラリアで事故を起こして3人が死亡。小野寺防衛相は飛行自粛を要求したが、翌日から沖縄では飛行を再開、結局北海道での日米共同訓練に参加するのを承認。



日本軍のでたらめさと無責任さを象徴するインパール作戦

NHKTVは敗戦記念日に合わせて「NHKスペシャル」で見ごたえの在る戦争記録番組を放映した。「本土空襲」ではアメリカの無差別爆撃の背景には、日本の「重慶爆撃」があったこと。「731部隊」ではソ連での裁判記録を元に、日本の多くの研究者が関与し、戦後は米軍と取引をして、大学教授や学長に昇進しているなど医学界の責任が問われる。

NHKニュースは今も政権べったりであるが、ドキュメント番組の奮闘は評価できる。

提案者の面子を立てて作戦決行

インパール作戦は、方面軍の牟田口司令官が発案した。殆ど補給ない体制でジャングルと高山を歩行で進撃する案は補給部隊司令官からは不可能と批判されたが、大和魂があれば勝ると強弁し、中央の大本営も提案者の面子を立てて了承。現実を無視した大作戦の発令、それ以降失敗を積み重ねながら修正しない無責任体制。結局失敗。

牟田口司令官の補給作戦は、「ジギスカン作戦」=現地でも多数の牛を徴発し、牛に荷物を運ばせて進撃、到着して勝利したら牛を焼肉にして食べる。実際には大量の牛の移動は英軍の格好の目標となった。

牟田口司令官の秘書斉藤少尉の証言

今回発見された斉藤少尉の「日誌」では、牟田口司令官は、現地司令官の上申などは一切受け付けず、「5000人殺せば陣地が

が取れる」と言うように自軍の兵士の死を当然のように主張していた。そして作戦が失敗となり、撤退するときは真っ先に現地を離脱して日本に帰国した。日本軍は、この作戦で歴史的敗北を喫したが、戦闘での死者より撤退時の死者が上回り、餓死・戦病死した日本兵の死屍が並んだ道が「白骨街道」と呼ばれるほど凄惨なものとなった。兵士の死者は3万人にも及ぶ。

今96歳の斉藤少尉はこの記録ビデオを見て、「死んでいったのはみな兵隊たちで、将校や下士官はほとんど生きて帰ってきた。軍の上層部は..悔しいけれど..兵隊を虫けらのように考えていた」と証言。

再放送の予定

【総合】8月26日(土) 前0:50(金曜深夜)
【NET経由】NHK オンデマンドの見逃し番組で検索(ただし有料です)



関電は海外ではLPG火力発電 (8/15 朝日)

関電は、国内では原発は安価な電源と称して再稼働を推進している。その関電が米国ではペンシルベニア州のLPG火力発電所(原発並みの100万kw)を建設する。関電の中期経営計画では海外で25年度までに5000億円を投資して、発電能力を1200万kwまで増やす計画である。

国内でも再稼働のために無駄金を使うのを止めて、自然エネやLPG火力に投資すべきである。

再生エネ100%の電力=コープ札幌 (8/17 日産業)

コープさっぽろ傘下の新電力「ドック電力」は全量が再生可能エネルギー由来となる電力の販売を始めた。工場の自家発電から余剰電力を調達していた「エネコープ」の電力部門も分離し合体させ、北海道内の水力や木質バイオマス発電、風力発電、太陽光発電などを組み合わせ、天候不順でも需要を全量まかなえる電力量を確保した。

台湾全域で大規模停電/再稼働はしない (8/17 朝日)

台湾全域で8月15日に大規模な停電が発生し、全世帯の半数が影響を受けた。停電の背景には「逼迫する電力事情」があるとして、経済界からは「脱原発」をやめ、原発の再稼働を求める声も出ている。停電は作業員のミスで天然ガス発電所への燃料供給が2分間中断し、その結果、電力の需給バランスが崩れた結果、安全装置が働いて停電がひろがった。蔡総統は「(停電対策は)送電網の安全強化、分散型自然エネルギー発電の推進が正しい道だ」と述べた。

経産省の総合資源エネ調査会で推進議論 (8/15 朝日)

経産省の総合資源エネ調査会基本政策分科会が開かれ、「エネルギー基本計画」の見直しの検討が行われた。

原発事故後の民主党政権下では、「30年代に原発ゼロ」であったが、安倍政権登場以来、原発は「重要なベースロード電源」として「原発維持」に切替えられ、再稼働が進んでいる。

委員の多くは大学や研究所の原発推進派の教授、IHIやコマツなどの関連企業、原発立地の福井県知事などの推進派に挿げ替えられている。議論では東京理科大の橋川氏が「立替の議論もすべき」と口火を切り、IHI常務の水本氏は「リプレース、新設はオプションとして」、と発言、西川福井県知事は規制委について「何のために規制しているのか」と批判した。

経産省は原発に対する反対の世論がまだまだ根強いので、原発の新増設については触れない予定である。

ピースおおさかにニューアル裁判傍聴に!

対理事会裁判の1審不当判決(6/15)に抗議し、原告と支援組織は高裁への上告を行った。控訴審は10月開始予定。

先行する対大阪市の控訴審ではたった1度の弁論だけで、1日に判決が予定されている。対大阪府の控訴審は5日に第2回口頭弁論が行われる。幕引きを許さず闘おう。

9月1日: 11:00~ 大阪市控訴審判決 高裁 8F82

9月5日: 15:30~ 大阪府控訴審弁論 高裁 7F73

戦争法違憲訴訟第4回口頭弁論

大阪戦争法違憲訴訟の第4回口頭弁論が9月6日15時から地裁大法廷で開かれる。実質審議に向けて傍聴しよう。

中国人強制連行 大阪・花岡国倍訴訟第8回口頭弁論

7月25日、裁判所は、被害者本人である李鉄垂さんについては本人尋問を行うとした。これは原告と弁護団、支援組織、そして傍聴席を埋め尽くした支援者の成果である。

今後、9月26日、10月27日、そして11月28日の本人尋問と続く。毎回の弁論を満席の傍聴で埋め尽くそう。

脱原発・放射能汚染を考える北摂の会 (nonukes.hokusetu@gmail.com) に Mail いただければ毎号をお送りします

事実隠蔽と居直いを継承する安倍改造内閣 加計疑惑・森友問題・自衛隊隠蔽疑惑

安倍政権は「加計獣医学部認可疑惑」「森友背任疑惑」

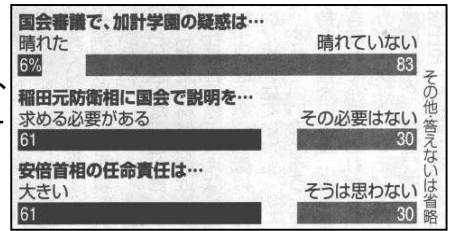
「自衛隊PKO報告

隠蔽疑惑」等の事実
説明をする代わりに、
大臣の首をすげ替え
誤魔化そうとした。

改造後の世論調査
では75%が疑惑は
晴れていないとしている。

新聞各社の支持率は、数%

の御祝儀はあっても、ほとんど回復していない。そして不
支持率が支持率を上回っている。朝日新聞の調査では、
無党派層支持率は15%、不
支持率は59%のままである。



各新聞社の世論調査(電話)による
内閣支持率の推移
数字は%。各社の報道から

	前回(7月)	最新調査	調査日
朝日新聞	33	35	5~6日
毎日新聞	26	35	3日午後~4日午後
読売新聞	36	42	3~4日
日経新聞・ テレビ東京	39	42	

「安倍首相の虚妄の「1月20日」に新事実

8月10日には、愛媛県と今治市の担当者が加計学園事務局長を同行して、2015年4月に首相官邸で首相秘書官と協議していたことが明らかになった。協議内容は「獣医師養成系大学の設置に関する協議」と明記されている。訪問から2ヵ月後に県と今治市は「特区」を申請し翌日にヒアリング、そして翌年には特区が指定された。首相官邸で首相秘書官が協議した内容を首相が知らないはずはなく、安倍首相の「今年1月20日」は早くも破綻した。ところが菅官房長は、事実関係の再調査をする必要はないとした。

昭恵秘書官はイタリアへ逃亡退避

安倍昭恵付き政府職員の1人、谷査恵子が突如イタリア大使館の1等書記官となった。経産省のいわゆるノンキャリアの官僚が、欧米の大使館に移動することは異例である。谷氏は籠池理事長の借地契約変更要請の昭恵氏宛留守電に対応していた。野党から証人喚問要求が出ていた。突然の海外赴任は政府の証拠隠滅工作そのものである。

稲田前防衛相を隠して国会閉会中審議

PKO日報問題の閉会中審査が行われたが、主犯の稲田元防衛相は出席せず、再調査も拒否するだけのものではあった。

緊張を煽り 軍事力強化を進める安倍政権

北朝鮮をターゲットにした米日・米韓軍事演習をやめろ

10日から北海道で米日合同軍事演習、そして21日からは米韓軍事演習が始まる。ほぼ臨戦態勢で、一挙に北朝鮮への攻撃の可能な航空機・戦車・艦船を準備し、「断首作戦」という露骨な演習を準備する米軍。北朝鮮との緊張緩和のために努力する中国政府の「米韓軍事演習の中止」要求を即座に拒否した。米国内でも大規模な軍事演習を中止して外交的な解決を目指すべきだとの意見が出ている。

安倍政権は、PAK3 ミサイルの中国・四国地方への配備、そして事態を「存立危機にあたる」として「集団的自衛権発動=参戦」を匂わしたり、「敵基地攻撃能力」の保有検討を示唆するなど緊張を激化させている。

緊張を利用した軍拡をやめろ

米国で開かれた外務・防衛相会談では、「陸上イーゴス」の導入や、「対ステルスレーダー」、空軍に「宇宙部隊」の創設を表明し、来年度から米軍の宇宙監視訓練に参加する。